

2025年2月14日

各位

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
株式会社建設技術研究所
代表取締役社長執行役員 西村達也
(コード番号 9621 東証プライム)
問合先 取締役常務執行役員管理本部長 松岡利一
電話 03-3668-4125

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、中期経営計画2027の策定と合わせ、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について現状を分析・評価し、改善に向けた方針・取組みについてアップデートいたしましたので、お知らせ致します。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご覧ください。

以上

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

現状分析

●株主資本コスト

当社の認識する株主資本コストは**8%**程度

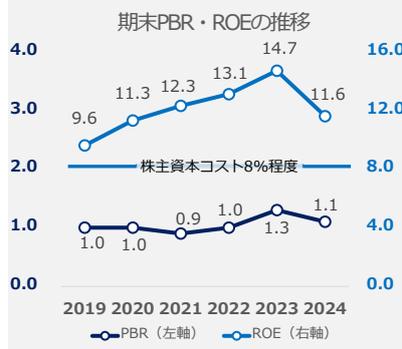
●ROE

株主資本コストを上回り、2024年は**11.6%**

●PBR

1.0を超えており、2024年は**1.1**程度

ROEの水準に対してPBRが低い要因は、**PER**が低いことが主たる原因



※PER「東証プライム平均」は、東証銘柄資料「プライム市場・選抜銘柄（集約）」各年12月値を参照した。

課題

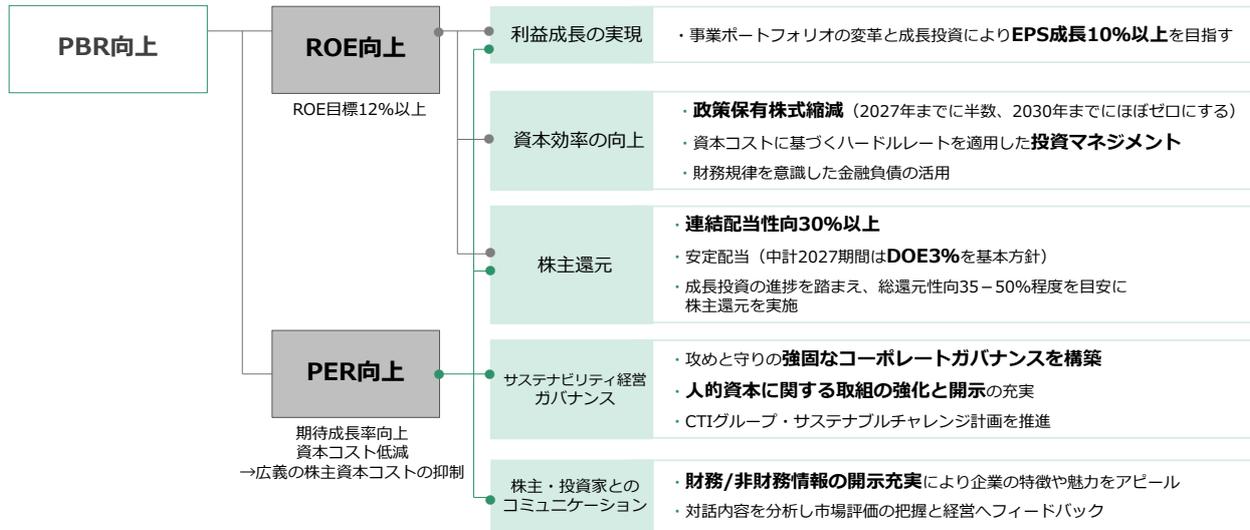
- 将来の期待成長率が不十分
- 資本効率性：投資や還元への配分が不明確
- コーポレートガバナンスへの不安
- 企業認知不足

方針

- ① 事業ポートフォリオの変革と成長投資による**着実な利益成長の実現**
- ② 資本効率と財務健全性に基づく**成長投資の推進**
- ③ キャピタルアロケーションに基づく**成長と還元の両立**
- ④ 強固なガバナンスとサステナビリティ経営の推進
- ⑤ **非財務資本の充実**と積極的な投資家エンゲージメントの向上

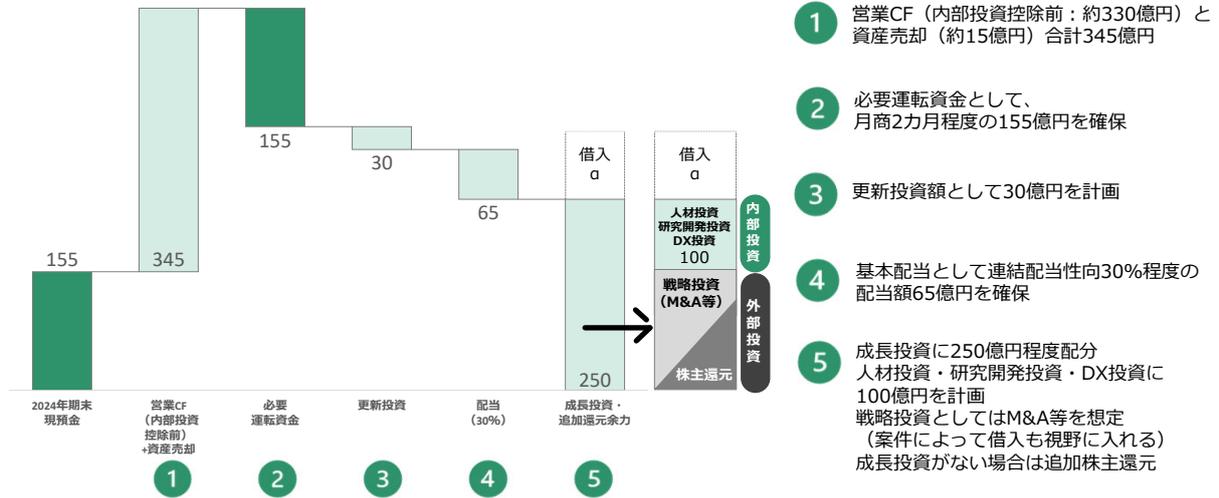
PBR・PER向上に向けた取組み

- 事業ポートフォリオ変革と成長基盤の再構築を柱とする中期経営計画の着実な実行と、資本効率化を目指した経営を行い、ROE目標の実現+PER改善→PBRの向上を目指す



中期経営計画2027に示すキャピタルアロケーションの基本方針

- 持続的なキャッシュ・フロー創出を強化するとともに、成長投資や株主還元を適切に行い、最適なバランスシートを実現



Copyright © 2025 CTI Engineering Co., Ltd. All Right Reserved.

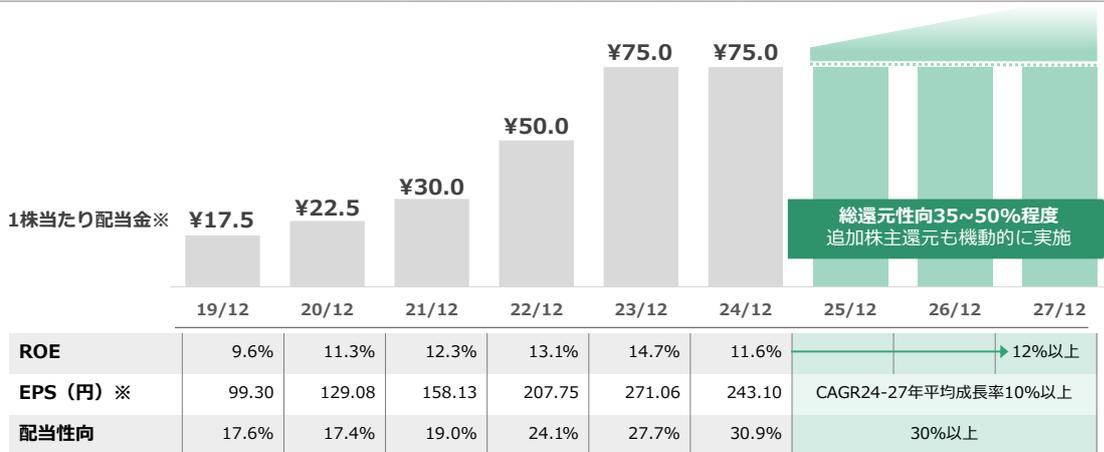
3

3

中期経営計画2027に示す株主還元方針

- 連結配当性向30%以上を最低水準として株主還元を実施
- 中期経営計画2027中はDOE3%を基本方針
- 成長投資の進捗や業績財務上状況を踏まえながら、総還元性向35~50%程度を目安とした追加株主還元も機動的に実施

株主還元 (配当金の推移と配当・総還元性向)



※2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。各年期首に株式分割が行われたと仮定して、1株あたり配当金・EPSを算定。

4

4